

ピープルズ・ホープ・ジャパン 2017年度 事業報告

1. 概要

PHJは、国際社会が定めた2016年から2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）に沿った活動を行っています。17のゴールと169のターゲット、230の指標中、ゴール3—すべての人に健康と福祉を；ゴール5—ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化；ゴール6—安全な水とトイレを世界中に；の該当するターゲットと指標に基づき活動しています。

2017年度には創立20年の節目を迎えました。タイ、インドネシアにおける母子保健改善を中心とした教育支援事業は現地の自治体・学校法人・病院などに移管し、終了しました。カンボジアとミャンマーでは母子保健改善を目指した地域保健システムの強化・保健人材の育成支援事業を行いました。

これら海外支援に対する募金活動は、収入計画（補助金を含み、商品を除く）7,742万円に対し5,918万円と、1,824万円少ない金額となりました。支出については計画8,736万円に対し実績7,806万円となり、930万円少ない金額となりました。なお商品支援についてはカンボジア・ミャンマーへの血圧計、体温計、パルスオキシメーター、ソーラーランタンなど合計315万円のご支援を頂きました。

日本国内では東日本大震災の復興支援と熊本地震医療支援を行いました。東日本復興支援（商品を含む）は、個人・法人から引き続きご寄付を頂きました。収入は前期繰越を含め1,266万円に対し、支出は636万円となり、残高630万円は次期に繰り越しました。熊本地震支援は2016年12月に終了し、収入は前期からの繰り越しを含み1,626万円、支出は1,264万円となりました。

2. 2017年度会計概要

(単位：万円)

計画				実績		
収入	海外支援	災害支援	計	海外支援	災害支援	計
受取法人会費	3,320		3,320	2,932		2,932
受取法人寄付	1,500		1,500	-22		-22
受取個人会費	560		560	585		585
パーサー会費	42		42	4		4
一時寄付	950		950	717		717
東日本大震災募金		440	440		750	750
熊本地震支援募金		700	700		932	932
公的補助金	1,370		1,370	1,486		1,486
雑収益				216		216
商品	1,000	0	1,000	315	30	345
計	8,742	1,140	9,882	6,233	1,712	7,945
支出	海外支援	災害支援	計	海外支援	災害支援	計
インドネシア	1,360		1,360	634		634
カンボジア	2,226		2,226	2,150		2,150
タイ・ベトナム	1,032		1,032	1,194		1,194
ミャンマー	1,830		1,830	1,855		1,855
東日本大震災支援		870	870		606	606
熊本地震支援		1,280	1,280		1,264	1,264
募金活動費	1,620		1,620	1,369		1,369
管理費	668		668	604		604
商品	1,000	0	1,000	315	30	345
計	9,736	2,150	11,886	8,121	1,900	10,021
当期収支	-994	-1,010	-2,004	-1,888	-188	-2,076
前期繰越	4,076	1,180	5,256	4,076	1,180	5,256
次期繰越	3,082	170	3,252	2,188	992	3,180

3. 支援活動報告(事業報告)

3-1. カンボジア支援 (総事業費 2,150万円)

① コンポンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業 (補助金事業)

2014年10月に開始された本事業は、2016年9月にNGO連携無償資金協力第2年次の契約を行いました。この事業は、10年間支援事業を行ったコンポントム州での村レベルでの活動経験を活かしつつ、地域医療機関を指導・監督する役割を持つ保健行政区と協働で保健センターを含む地域保健システムを改善していく仕組み作りに特徴があります。「保健行政区の能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」を4つの柱として、それぞれの柱で対象とされる、保健行政区スタッフ、准助産師、保健センタースタッフ、保健ボランティアの能力強化を行いました。

活動ベース報告のハイライトとしては、保健行政区長をはじめとしたスタッフを対象に事業マネジメント研修を実施し、保健行政区の年間計画の整備支援、モニタリング評価へつなげるための支援を行いました。2017年度は、准助産師を対象とした全ての研修を終了し、准助産師のみで保健センターにて適切なサービスが提供できることを確認しました。保健センターでのスタッフ会議や運営委員・保健ボランティア会議を継続支援し、保健センターの運営改善やスタッフの意識向上が見られています。対象村で毎月保健教育を実施し、かつ保健センターでのサービス利用奨励セット配布を開始し、村人の母子保健サービス受診を促進しました。また男女混在の保健ボランティアとは別に、村の女性のみから成る母子保健ボランティアの能力強化を行いました。

3-2. ミャンマー支援 (総事業費 1,855万円)

① 母子保健改善のための保健機能強化事業 (自主事業)

2014年8月に締結されたMOUに基づくタコン郡における3年事業は最終年度に入りました。昨年度より継続して、1. 搬送システム強化、2. 医療施設建築及び医療機器支援、3. 助産師・補助助産師技能強化、4. 地域母子保健教育支援を4つの柱として事業を展開しました。

搬送システム強化では、寄贈した救急車が有効利用されるための会議の開催やプロモーション活動を実施しました。医療施設建築及び医療機器支援においては、昨年度建築されたカンター村、アレージョン村のサブセンター(助産診療センター)で2016年7月より住み込みの助産師がサービス提供を開始し、地域の医療施設での分娩件数が増加しました。また、ミャイエ村のサブセンター建築が、2017年6月に完了しました。

助産師・補助助産師技能強化では、助産師・補助助産師会議、助産師の妊婦健診・産後検診のスキルモニタリング、モニタリング結果を基にした助産師トレーニング、緊急時のアセスメント能力向上のための助産師会議を実施しました。地域母子保健教育支援では、5つのサブセンターが管轄する村において、育成した母子保健ボランティアと助産師が、地域の妊婦と産後の女性を対象として毎月1回の母子保健教育を実施しました。

3-3. タイ・ベトナム支援 (総事業費 1,194万円)

1998年以来実施してきたタイ事業は、現地自治体や教育機関・医療機関・ボランティアなどと連携しながら進めたことで、予防教育や検診推進活動を支援地の関係者が主体的に進めるようになり、定着してきました。またタイ経済の発展とともに、国民健康保険法の制定により保険制度が整備され、貧しい人々でも一定の医療ケアを安価に受けられるようになりました。このようなことからタイは自立可能なレベルに達したと判断し、支援事業を現地に移管し、2016年10月にタイ事務所を閉鎖しました。なおタイ事務所が実施していたベトナムの乳がん早期発見事業は2016年度に終了しています。

① HIV/エイズ予防教育事業 (補助金事業)

PHJはチェンマイ県において10年以上、若者向けHIV/AIDS感染予防教育を実施してきました。2013年8月から開始したチェンマイ県の18校の高等専門学校生を対象にした3年事業は2016年7月31日に終了しました。この3年間の事業により701名のピアエドゥケーターを育成し、11,700名を超える学生がHIV/AIDS感染予防教育を受けました。すでに活動を終了した大学、高専では予防教育が学校事業の一部として継続されています。

タイでのピア教育のノウハウを記録・活用するため、HIV/AIDS感染予防教育カリキュラム(日本語版)を200部作成し、希望者に配布しています。

② HOPE パートナー教育支援 (自主事業)

1998年以来、HOPE パートナー教育支援事業として貧困家庭における慢性疾患・障がいを抱えた子供のために治療費・交通費の支援、病院での治療やリハビリの支援を行ってきました。上記のようにタイの保健医療環境の変化に伴い、事業を現地の病院に移管して、2016年9月30日に終了しました。支援した患者は累計228名、現在も支援を必要としている21名の患者に対し現地の病院が支援を継続しています。

③ 小児先天性心臓病手術支援 (自主事業)

1998年以来、生まれつき心臓疾患があり経済的な理由で手術を受けられない子供を対象に手術支援をしてきました。同時に心臓病の専門医師・看護師育成の支援も行ってきました。チェンマイ大学病院・ランパン病院、チェンライ病院、ナコンピン病院の協力で、これまでに400名の手術をしてきました。今後は政府の医療保険制度を利用して支援団体や病院が支援を継続します。

3-4. インドネシア支援 (総事業費 634万円) (自主事業)

2017年度は2015年8月に失効したMOU(事業許可証)の更新申請を引き続き行ってきましたが、更新の遅滞による長期の事業停止および更新に対する新たな要求事項などから、インドネシア事業の継続は困難と判断し、MOU更新申請を取り下げ、支援事業を現地自治体へ移管し、2016年12月31日PHJインドネシア事務所を閉鎖しました。

3-5. 東日本大震災支援活動 (総事業費 636万円) (自主事業)

震災発生から6年目に入りPHJが支援を続けている石巻、多賀城、気仙沼では災害公営住宅が急ピッチで建設され、仮設住宅からの移転が進んでいます。しかし、仮設住宅に残っている独居者や高齢者の一部は資金面や家庭事情等で移ることが出来ず、今も震災の影響を引きずっています。PHJは病院復興支援から被災者へ寄り添った健康面の支援へ活動を移しています。三井住友信託銀行の特別寄付信託スキームによる石巻市立病院ドクターカー支援は新病院完成と共にほぼ支援は終わりましたが、多賀城クリニック支援は病院機能が予定より早く復旧しましたので、残った支援金の用途については今後三井住友信託銀行と相談します。

3-6. 熊本地震医療支援活動 (総事業費 1,264万円) (自主事業)

2016年4月14日、16日発生の地震(震度7)による被災病院復興支援活動を公益社団法人全日本病院協会(全日病)と連携をして行いました。4月22日より、2016年12月28日までを募金期間として、法人賛助会員、個人賛助会員を対象に「熊本地震医療支援募金」のお願い状1300通を送付。ホームページにも掲載し募金活動を行った結果、16,867,482円のご寄付を頂きました。このうち前年度の事業費は59万円、今年度は1,264万円となりました。頂いたご寄付は全日病を通し、震災直後は災害時医療支援活動班の派遣、必要な食品、水、おむつなどの物資の輸送に、その後は被災した病院(熊本県57病院、大分県2病院)の復興支援に使われました。支援後の残高363万円は全日病からの提案により海外支援に使われました。